

資料1

# 静岡県産業成長戦略2021

令和3年2月17日

# 静岡県産業成長戦略 2021

## 危機対応から成長戦略へ

～防疫対策との調和を前提に、経済の早期回復を目指す～

危機対策を継続しつつ「フジノミクス」の本格展開へ

## フジノミクスの展開

～Health（健康）とWealth（富）の一体的推進～

「利他的な消費が自らの喜びにつながる経済」と「命を守る産業」へのシフト

## 1 人材投資のイノベーション

AI・ICT分野への注力

- ・「TECH BEAT Shizuoka」拡充、高度情報処理人材を擁するICT関連企業誘致など

大学と産業界との連携の強化

- ・AI等情報系人材の養成講座開催、県内大学発ベンチャー創出等
- 静岡県立工科短期大学校(R3.4開校)における先端技術者育成
- ・3D設計者の育成、システムエンジニア養成、在職者訓練でのICT人材育成など

## 2 サプライチェーンのイノベーション

新たな広域経済圏「<sup>やま</sup>山の<sup>くに</sup>洲」（静岡・山梨・長野・新潟）の形成

- ・域内完結型のサプライチェーンの構築
- 広域経済圏における物流・流通システムの構築
- ・鮮魚の直送物流・流通システムなど

## 3 消費（生活）スタイルのイノベーション

コロナ禍を契機とした「新しい消費（生活）スタイル」への対応

- ・「生産者のため」といった利他的な消費の動機が自らの買う喜びにつながる
- 仕事や住まい、衣服などの生活スタイルが変化
- ・リモートワーク普及による自宅への「ワークスペース」設置等の需要拡大など
- デジタル技術やECサイトを活用した県産品の販路開拓
- ウィズコロナ時代の「新しい観光」の推進
- ・「食」×「観光」、「IT」×「ワーケーション」、「美しく品格のある邑」×「マイクロツーリズム」など
- 「生活スタイル」の変化に対応した環境整備
- ・テレワークや時差出勤等の導入促進、首都圏等からの移住者受入体制の強化

# 静岡県産業成長戦略 2021

## 4 中小企業経営のイノベーション

### 中小企業の経営力・生産性向上支援

- ・ 経営革新計画策定、業種・業態転換等、新たな挑戦への支援強化
- 官民一体となった事業承継の推進とM & A等第三者承継の促進
- 感染症の世界的流行を踏まえたBCP策定支援の強化

## 5 DXによる行政・産業のイノベーション

### (1) 行政のデジタル化の推進

#### 国と自治体のシステム統一や行政手続等のオンライン化推進

### (2) 経済のデジタル化の促進

#### 全産業のデジタル化を推進

- ・ 県内企業のロボット等導入、デジタル人材育成、設備投資、新事業展開、ネットワーク支援等を強化
- 企業立地（マザー工場・研究所等）・実証フィールド形成・ICT企業の誘致強化
- ・ マザー工場・研究所立地促進
- ・ Woven-City等実証フィールド形成支援の強化
- ・ ICT企業誘致戦略

### (3) Industry Innovation×DX

- ・ 医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化
- ・ 光・健康医療産業の創出
- ・ データ駆動型の食品・ヘルスケアプロジェクトの推進
- ・ CNF拠点形成・航空・宇宙産業支援強化
- ・ 次世代自動車開発・IoT実装支援

### (4) Green Innovation×DX

- ・ 農林分野（AOIプロジェクト・ChaOIプロジェクトの推進、林業イノベーションの推進）
- ・ エネルギー分野（再生可能エネルギーの地域自立型システム構築、水素社会への対応等）

### (5) Blue Innovation×DX

- ・ 水産・海洋分野（MaOIプロジェクトの本格稼働、データプラットフォーム構築等）

### (6) 観光分野のトランスフォーメーション

#### デジタル技術を取り込んだ「持続可能な観光地域づくり」

- ・ 観光デジタル情報プラットフォームの利活用推進、ワーケーションの受入促進など

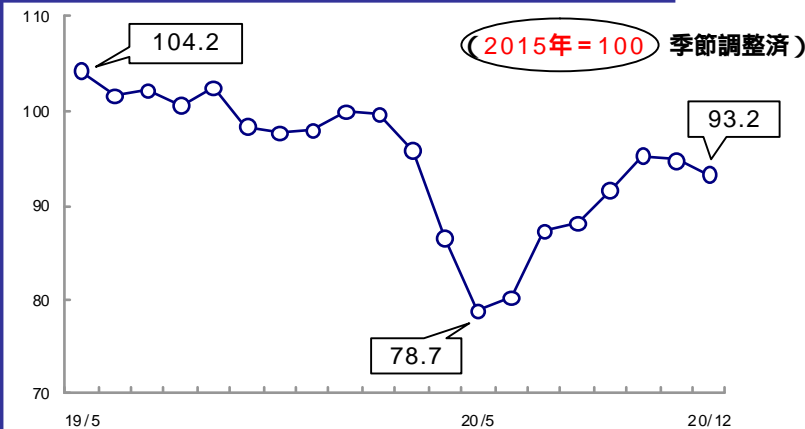
#### 観光分野における「ふじのくに経済圏」づくり

- ・ 「山の洲」の域内交流の促進、近隣県との連携による圏域外からの誘客促進など

# - 1 本県の経済・雇用情勢

## (1) 経済情勢

### 12月鉱工業生産指数（全国）



前月比 1.6%の低下で、**93.2**

経産省の基調判断は「生産は持ち直している」と、前月から判断据え置き。

・上昇した業種（5業種）

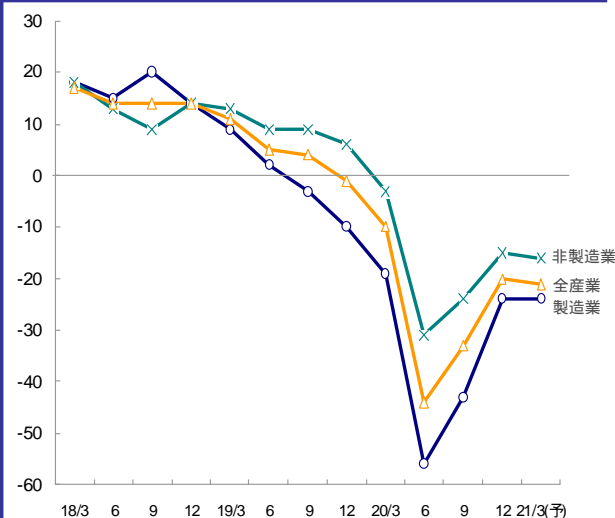
石油・石炭製品（3.2%）、無機・有機化学（2.2%）、電子部品・デバイス（0.7%）、輸送機械（自動車除 0.4%）等

・低下した業種（10業種）

汎用・業務用機械（11.7%）、パルプ・紙・紙加工品（3.2%）、自動車（3.0%）、電気・情報通信機械（2.4%）、金属製品（1.6%）、プラスチック製品（1.4%）、鉄鋼・非鉄金属（0.9%）、生産用機械（0.7%）等

いずれも前月比

### 12月日銀短観（静岡県内）



主な業種	DI	変化幅
全産業	20	13
<b>製造業</b>	<b>24</b>	<b>19</b>
電気機械	17	8
輸送用機械	22	19
食料品	10	10
紙・パルプ	25	25
はん用・生産用・業務用機械	57	8
非製造業	15	9
運輸・郵便	15	17
小売	5	5
<b>宿泊・飲食サービス</b>	<b>50</b>	<b>50</b>
情報通信	29	28

#### 業況判断DI

・全規模計は、前回(9月)から13ポイント改善の 20（2期連続改善）

規模別 大企業 5、中小企業 19  
業種別 製造業 24、非製造業 15

・**製造業は9月調査から19ポイント改善**

・**国内外の需要回復に伴い輸送用機械が改善**

・**宿泊・飲食サービスは、需要喚起策の影響で改善したものの、依然厳しい状況が続く。**

本年1月に入ってから緊急事態宣言の発出などの影響は反映されておらず、特に飲食、宿泊などへの影響は深刻化

# - 1 本県の経済・雇用情勢

## (2) 雇用情勢

### ア 有効求人倍率

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全国	有効求人倍率(倍)	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06
	完全失業率(%)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9
	完全失業者数(万人)	164	166	172	178	197	194	196	205	206	214	198	204
本県	有効求人倍率(倍)	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90	0.88	0.90	0.93	0.96	0.96
	完全失業率(%)	1~3月 平均 2.0%		4~6月 平均 2.2%			7~9月 平均 2.6%			-			
	完全失業者数(万人)	1~3月 平均 4.0万人		4~6月 平均 4.5万人			7~9月 平均 5.2万人			-			

完全失業率、完全失業者数は季節調整値 出典：総務省、厚生労働省、静岡労働局

### イ 全国の労働力調査(12月分)

区分	実数	摘要
完全失業者数 (完全失業率)	204万人 (2.9%)	対前月比+6万人 (対前月比±0ポイント)
就業者数	6,695万人	対前年同月比 70万人
宿泊業・飲食サービス業	385万人	同 29万人
卸売・小売業	1,057万人	同 22万人
生活関連サービス・娯楽業	231万人	同 3万人
製造業	1,054万人	同 11万人
休業者	202万人	対前年同月比 +16万人 対前月比 +26万人
非正規の職員・従業員数	2,093万人	対前年同月比 86万人

完全失業者数、就業者数は季節調整値 出典：総務省

### ウ 解雇・雇い止めの状況(解雇等見込み労働者数)

(人)

区分	5/29	6/26	7/31	8/28	9/25	10/30	11/27	12/25	1/29
全国	16,723	28,173	41,391	49,467	60,923	69,130	74,055	79,522	84,773
非正規	2,366	9,009	16,342	21,412	29,632	33,692	35,612	38,009	40,435
本県	421	662	768	842	1,194	1,510	1,662	1,695	1,777

出典：厚生労働省、静岡労働局

## - 2 国の支援制度の状況

### 特例措置の延長等

区分	制度概要	適用期限	2021年						摘要欄	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月		
<b>実質無利子・無担保融資</b>	新型コロナウイルス感染症対策特別貸付（日本政策金融公庫）	3年間無利子 融資上限:8,000万円又は6億円 無利子上限:6,000万円又は3億円	期限未定	→						
	県制度融資を活用した民間金融機関による融資（国連携分）	3年間無利子 融資上限:6,000万円 保証料補助	2021年3月まで	→						融資限度額の引上げ (4,000万円 6,000万円) R3.1.25から施行
<b>新保証料補助制度</b>	民間金融機関を通じた資金繰り支援	各金融機関所定金利（有利子） 保証限度額:4,000万円 保証料:0.2% （補助前は原則0.85%）	期限未定	→						国で制度検討中
<b>雇用調整助成金の特例措置</b>		助成額:最大15,000円/日 助成率:最大10/10	2021年4月まで	→						5月以降は原則的な措置を段階的に縮減 ・5～6月 助成額:最大13,500円/日 助成率:最大9/10 感染拡大地域、業況が厳しい企業は、 4月末までの現行の特例を維持
Go To イート		食事券購入額の25%を上乗せ （追加販売分は20%）	2021年6月まで	→						
Go To ツラベル		国内旅行代金の35%を割引 地域共通クーポン15%付与	2021年6月まで	→						
持続化給付金		中小法人 200万円 個人事業主 100万円	2020年12月まで	延長せず終了						申請期限をR3.2.15まで延長
家賃支援給付金		中小法人 最大600万円 個人事業主 最大300万円								

## ＜参考＞ ワクチン開発の状況

### 海外企業

区分	開発状況	調達予定量	日本での 接種開始時期	摘要
ファイザー社 (米)	英・米で緊急使用許可、EUで条件付承認、有効性95%（最終） 英・米・EU等で接種開始	1億4400万回（全量輸入）	2月中旬	保管温度 - 75 ±15
アストラゼネカ社 (英)	英で緊急使用許可、有効性平均70%（暫定） 英で接種開始	9000万回（国内受託生産） 3000万回（輸入）	未定 （治験中）	保管温度 2 ~ 8
モデルナ社 (米)	英・米で緊急使用許可、EUで条件付承認、有効性94.1%（最終） 米で接種開始	5000万回（全量輸入）	未定 （治験中）	保管温度 - 20 ±5

接種にあたっては、医療従事者等に先行して接種を実施  
その後、高齢者、基礎疾患を有する者、高齢者施設等従事者、その他の者への接種を検討

＜厚生労働省資料より＞

### 国内企業

区分	開発状況	摘要
塩野義製薬（大阪）	第1相及び第2相臨床試験を開始（2020年12月～）	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>臨床試験 ~ 薬事承認までの流れ</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>第1相 少数の健康な人が対象</p> <p>第2相 少数の患者が対象</p> <p>第3相 多数の患者が対象</p> <p>↓</p> <p>審査 PMDAによる審査</p> <p>承認 厚生労働大臣による承認</p> </div>
アンジェス（大阪）	第2相及び第3相臨床試験を開始（2020年12月～）	
KMバイオロジス（熊本）	最短で2021年1月から臨床試験開始の意向	
第一三共（東京）	最短で2021年3月から臨床試験開始の意向	
IDファーマ（東京）	最短で2021年3月から臨床試験開始の意向	

（ ）は本社所在地

＜厚生労働省資料より＞

## - 3 資金繰り支援

### (1) 県制度融資の状況

(2/12時点)

区分	融資枠	申込状況		
		金額	件数	業種別・地域別の状況
新型コロナウイルス感染症対応枠 (旧)【2/12～4/17終了】	億円 2,034	億円 2,334	件 8,158	卸小売業23.5%、製造業22.0%、建設業17.1%、飲食業12.8%、宿泊・旅行業3.5%等 東部30.5%、中部34.9%、西部34.6%
新型コロナウイルス感染症対応枠 (新)【4/28～3/31】	億円 1,000	億円 435	件 1,200	製造業22.6%、卸小売業19.5%、建設業18.8%、飲食業5.4%、宿泊・旅行業2.7%等 東部55.2%、中部18.6%、西部26.2%
国連携新型コロナウイルス感染症 対応貸付【5/1～3/31】	億円 11,500	億円 6,385	件 43,785	建設業25.8%、卸小売業19.7%、製造業19.4%、飲食業7.7%、宿泊・旅行業1.2%等 東部34.0%、中部36.5%、西部29.5%
計	億円 14,534	億円 9,154	件 53,143	リーマンショック時：保証料承諾額 1,749億円 (H20.9～H21.8：1年間) 東日本大震災時：保証料承諾額 553億円 (H23.4～H24.3：1年間)

### (2) 来年度の資金繰り支援

感染症の収束が見通せない中、経済団体等からの要望もあることから、県制度を継続

現行制度 (2021年3月まで)		新制度 (2021年4月～)	
新型コロナウイルス感染症特別貸付 (日本政策金融公庫)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年間無利子</li> <li>融資上限：8,000万円又は6億円</li> <li>無利子融資上限：6,000万円又は3億円</li> </ul>	→	国継続
国連携新型コロナウイルス感染症 対応貸付 県制度融資 (民間金融機関)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年間無利子</li> <li>保証料補助</li> <li>融資上限：6,000万円</li> </ul>	→	国新保証料補助制度 (民間金融機関を通じた 資金繰り支援)
新型コロナウイルス感染症対応枠 県制度融資 (民間金融機関)	<ul style="list-style-type: none"> <li>無利子等 (市町との連携による)</li> <li>保証料：0.28～0.80% (保証制度による)</li> <li>融資上限：8,000万円</li> </ul>	→	県継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>融資制度：R2年度と同制度を当面維持</li> <li>融資枠：500億円 (年間)</li> </ul>



## - 4 雇用対策

区 分	R 2 ( 2 0 2 0 ) 年度			R 3 ( 2 0 2 1 ) 年度			摘 要																
<b>雇用調整助成金</b>	国制度	<b>【特例措置】</b> ・期 間：2020年4月1日～ ・助成額：最大15,000円/日 ・助成率：最大10/10			国は、4月末まで特例措置を延長。5月以降は、原則的な措置を段階的に縮減 			雇用調整助成金 支給決定件数 76,858件 支給決定率 98.3% 1月末時点															
	県の取組	円滑な執行への支援 ・申請支援（社会保険労務士等派遣） ・制度周知（商工団体と連携）																					
<b>人材不足企業と 人材余剰企業 とのマッチング</b>	（公財）産業雇用安定センター ・2020年7月9日 連携協定締結 ・商工会議所、商工会からの情報提供			国制度	（国）産業雇用安定助成金（2021年1月1日～） ・助成額：最大12,000円/日 ・助成率：最大9/10（中小企業） マッチング体制の強化 （産業雇用安定センター増員、協議会設置）			（1月末） <b>在籍型出向</b> 118人  移籍140人															
				県の取組	・（公財）産業雇用安定センターとの連携強化 ・商工会議所・商工会、（一社）経営者協会と連携し企業情報を提供																		
雇用・労働相談体制	<b>【しずおかジョブステーション】</b> ・相談体制：10人 19人（R2年6月補正） ・オンライン就職相談			引き続き、拡充体制（19人）で対応 ・就職相談、マッチング支援 （オンライン・対面併用）																			
在職者訓練 （成長分野への 雇用誘導）	在職者訓練 287コース 定員3,211人 うち成長産業分野の訓練（味' ット、情報通信、新素材加工等） 56コース 定員 476人			成長産業分野、デジタル化対応への重点化 （ICT・IoT、ロボット等） 静岡工科短期大学校における在職者訓練の高度化 （3D CAD/CAM/CAE、5軸加工機を活用した訓練等） 在職者訓練 310コース 定員3,400人 うち成長産業分野の訓練（味' ット、情報通信、新素材加工等） 70コース 定員 613人																			
<b>失職・離職者 への対応</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">H20実績 (リ-マンショック時)</th> <th style="text-align: center;">R2定員</th> <th style="text-align: center;">R2実績 (12月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">282人</td> <td style="text-align: center;">1,813人</td> <td style="text-align: center;">949人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ポリテク</td> <td style="text-align: center;">2,114人</td> <td style="text-align: center;">991人</td> <td style="text-align: center;">235人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: center;"><b>2,396人</b></td> <td style="text-align: center;"><b>2,804人</b></td> <td style="text-align: center;"><b>1,184人</b></td> </tr> </tbody> </table>			区 分	H20実績 (リ-マンショック時)	R2定員	R2実績 (12月末)	県	282人	1,813人	949人	ポリテク	2,114人	991人	235人	<b>合計</b>	<b>2,396人</b>	<b>2,804人</b>	<b>1,184人</b>	・リーマンショック時をベースに受講者枠を拡充 ・セーフティネット機能の強化体制を維持			
区 分	H20実績 (リ-マンショック時)	R2定員	R2実績 (12月末)																				
県	282人	1,813人	949人																				
ポリテク	2,114人	991人	235人																				
<b>合計</b>	<b>2,396人</b>	<b>2,804人</b>	<b>1,184人</b>																				

# フジノミクスの展開 ～ Health（健康）とWealth（富）の一体的推進 ～

## 1 低成長からの脱却と新しい経済政策

新型コロナ危機下で、金融支援や雇用維持などの緊急対策に注力。  
倒産防止や雇用維持に一定の成果  
防疫対策との両立を図りつつ、個人消費喚起に注力するとともに、  
アフターコロナを見据えた産業成長への条件や道筋を示す必要

## 2 新型コロナで顕在化した課題（経済関係）

### （1）急速な社会経済の変化に対応できる人材の不足

急速なデジタル化で、現場の知識が追いつかず。デジタル技術等  
を使って、新たな価値を生み出す人材が求められる。

### （2）東京一極集中の是正 新たな広域経済圏形成

感染症に耐えられるよう、国土を分散型にして、感染リスクの低い  
地域から成る新たな広域経済圏を形成していく必要がある。

### （3）生活様式の転換によってもたらされる新しい 消費（生活）スタイルへの対応

GDPの5割以上を占める個人消費喚起が早期の経済再生に不可  
欠。消費者の意識も大きく変化（利他的な思いが自利にも）  
テレワークの普及などで首都圏からの地方への人の動きも活発化

### （4）コロナによる需要消失やサプライチェーン寸断 などを踏まえた中小企業の強靱化

感染症の拡大により、宿泊・観光、飲食・サービスなど対面式の業種  
を中心に需要が消失し大きなダメージを受ける。ECなど非接触・遠  
隔型の事業転換への取組が不可避に。  
製造業などでは海外の部品供給網が断たれ、生産停止などに直面  
デジタル化や業態転換、後継者問題、BCPなどの課題が顕在化

### （5）給付金支給等でデジタル対応の遅れが露呈

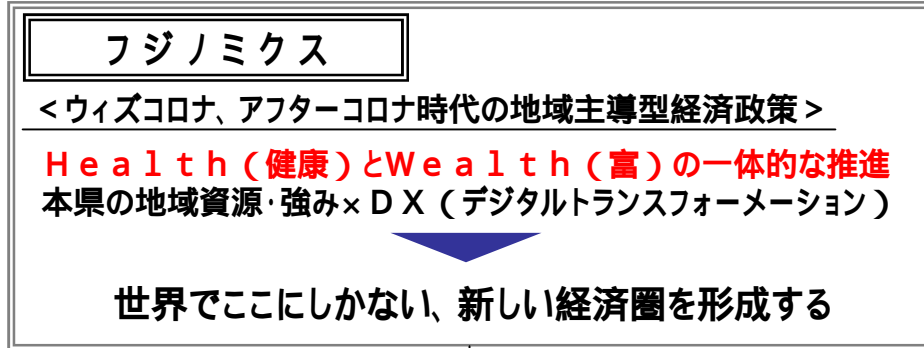
国では、2021年9月に「デジタル庁」を創設。2025年までを目標  
とする自治体ごとに異なる行政システムの統一化への対応  
産業のデジタル化による生産性の向上が喫緊の課題  
研究所等立地、実証フィールド形成、ICT企業誘致への注力必要

### （6）構造改革による持続的成長の実現（DX導入）

経済の持続的な成長を実現するには、構造改革は不可避  
世界的に急速に進む自動車の電動化の動きや国産のワクチン・治療  
薬の開発など医薬品・医療機器の国内開発・輸出産業化など  
グローバルな環境変化に的確に対応していく必要がある。  
産業の新陳代謝には、DXの導入が不可欠  
「止血」政策にとどまるのではなく、企業がデジタル技術等を活用して  
新しいスタイルに対応していくことを支援する施策が重要

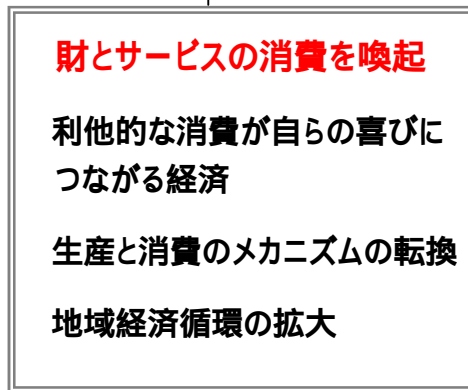
# フジノミクスの展開 ～ Health (健康) と Wealth (富) の一体的推進 ～

## 3 フジノミクス



**【デマンドサイド】**

**【サプライサイド】**

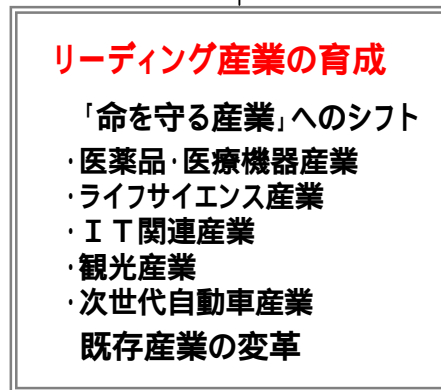


バイ・シズオカ

バイ・ふじのくに (静岡、山梨両県)

バイ・山の洲

(静岡、山梨、長野、新潟4県)



本県の「場の力」(医療健康産業の集積)を活かした「命を守る産業」の基盤強化  
 首都圏スタートアップ企業との協業によるデジタル化の促進、ICT関連企業の誘致  
 企業のIoT実装やロボット導入促進によるサプライチェーンの強化 など

## 新たな広域経済圏「山の洲」の形成

静岡・山梨・長野・新潟の4県で、新たな広域経済圏を形成  
 4県人口は、約870万人、GDP計は、約38兆円規模の経済圏

やま くに  
**山の洲**



**新潟県**  
 人口 222万人  
 GDP 8兆9千億円  
 主な産業  
 食料品、化学、金属製品、生産用機械、電子部品



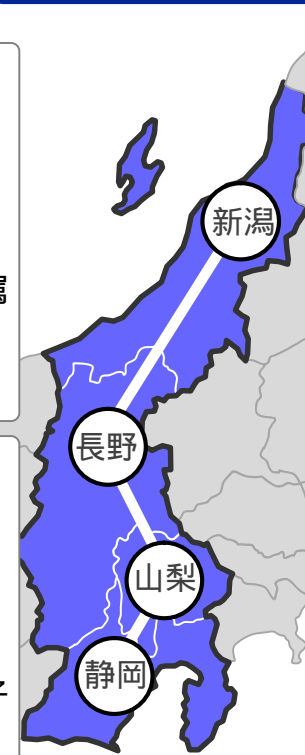
**山梨県**  
 人口 81万人  
 GDP 3兆4千億円  
 主な産業  
 生産用機械、電子部品、食料品、飲料、電気機械



**長野県**  
 人口 205万人  
 GDP 8兆4千億円  
 主な産業  
 情報通信機械、電子部品、生産用機械、食料品、汎用機械



**静岡県**  
 人口 364万人  
 GDP 17兆3百億円  
 主な産業  
 輸送用機械、電気機械器具、化学、食料品、生産用機械



(出典) 名目GDP: H29県民経済計算、  
 人口: 総務省推計人口(2019.10.1)  
 主な産業: 2019年工業統計調査

# フジノミクスの展開 ～ Health（健康）とWealth（富）の一体的推進 ～

## ○ 「イノベーション」を切り口にした政策の柱立て

### 1 人材投資のイノベーション

- ✓急速に進むデジタル化に、企業の現場が大きく変化
- ✓デジタル技術等を使って、新たな価値を生み出す人材が求められている。

### 2 サプライチェーンのイノベーション

- ✓新たな広域経済圏においては物流を支えるインフラ整備と新しいサプライチェーンの構築が必要
- ✓特に農林水産品の域内完結型のサプライチェーン構築を目指す。

### 3 消費（生活）スタイルのイノベーション

- ✓生活形態が「ニューノーマル」となっただけでなく意識も大きく変化。利他的な消費が自利に。
- ✓テレワーク等の普及で大都市圏から地方へ人の流れ
- ✓社会経済の転換点に的確に対応した経済政策の展開

### 4 中小企業経営のイノベーション

- ✓新型コロナを契機とした中小企業等の経営革新やデジタル化の取組が活発化
- ✓デジタル化や業態転換など、中小企業の挑戦への支援を、経済団体、金融機関などとともに強化

### 5 DXによる行政・産業のイノベーション

- ✓行政のデジタル化を、国と連携して迅速に推進
- ✓産業の構造改革が不可避。特に産業の新陳代謝にはDXが不可欠

# - 1 人材投資のイノベーション

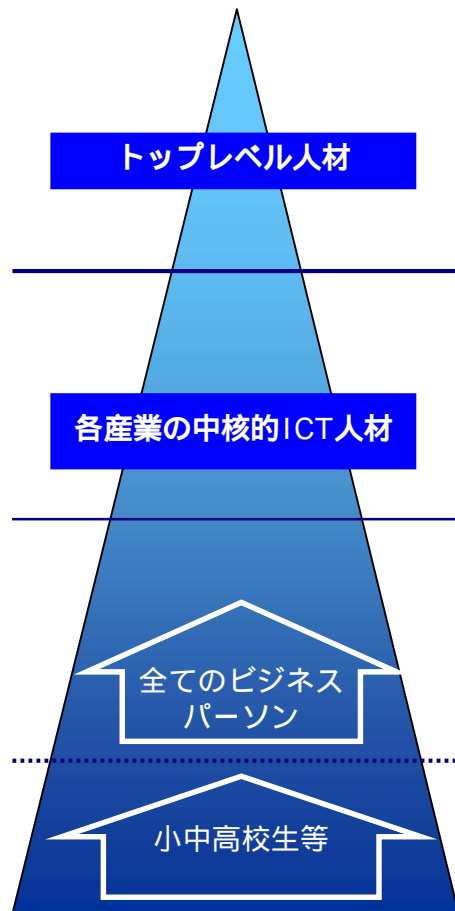
## (1) 新型コロナ危機で進む急速なデジタル化

各産業の現場で求められるICT人材は一律ではない。  
必要とされるケースをきめ細かく整理し、各企業と人材を効果的に結びつける施策が必要

## (2) 高まる公共職業訓練の重要性

雇用の流動化の観点から、特に不足しているデジタル化に対応できる人材や、医療介護人材などへの転身を促進する仕組みを構築する必要がある。

### <求められるAI・ICT人材>



区分		2020年度	2021年度
トップレベル人材	TECH BEAT Shizuoka	オンライン開催 ・全体版、医療分野、Agri Tech(農林分野)の開催 ・オンライン開催により、広範囲の商談が可能となったが、医療分野では、秘密保持の観点から、対面式も必要などの課題も明確化	<b>オンライン・リアル融合型</b> ・全体版、医療分野、Agri Tech(農林分野) + Blue Tech (海洋分野) 国内外に向けた発信
	高度ICT技術者の確保	・ICT関連産業立地事業費補助金を活用し、高度ICT人材を擁する首都圏企業4社が新たに県内に進出	<b>市町と連携し、ICT人材確保を強化</b> ICT関連産業の集積を促進
各産業の中核的ICT人材	県内企業の中核的AI、ICT人材育成	・静大連携(データ分析) ・県大連携(機械学習Python等の5テーマ) ・沼津高専(AI・ディープラーニングの概要)	企業のDXを推進するため、 <b>経営者や現場管理者を対象としたDX講座を開催</b>
全てのビジネスパーソン	ICTリテラシーの向上支援	ICTリテラシー向上セミナー ・デジタルツールの解説・紹介 職業訓練の実施 ・在職者訓練、離職者訓練の実施	<b>職業訓練の充実[拡充]</b> ・静岡工科短期大学校を拠点とした在職者訓練の高度化 ・IT系離転職者訓練の充実
次世代人材	小中高生のプログラミングスキル向上支援	・小中高生向けジュニアプロコン(142作品) ・プログラミングキャンプ(AI・機械学習、ARアプリ等5コース)	ハイレベルなスキルを持った学生が集う <b>「ジュニアプロコンコミュニティ」を創設</b> (勉強会、作品報告会等)
公共職業訓練の変革	雇用の流動化対応	沼津技術専門校の情報技術科、電子情報技術科でエンジニアを育成 情報通信分野等の在職者訓練実施	<b>静岡工科短期大学校(令和3年4月開校)でのデジタル人材の養成</b> <b>離転職者を対象とした訓練</b>

# - 1 人材投資のイノベーション AI・ICT分野への注力



台湾デジタル担当大臣  
オードリー・タン氏インタビュー  
(TECH BEAT Shizuoka 2020)

## 【概要】

第4次産業革命の進展等に伴い重要となるAI・ICT人材の圧倒的な不足、産業構造の転換に対応していくために、各種施策を展開

首都圏等スタートアップ企業と県内企業との提携を促す商談会(TECH BEAT Shizuoka)の多分野開催及びICT関連企業誘致制度によるトップレベル人材の確保

経営者の意識改革、デジタルリテラシー向上に向けて、IT専門家派遣の拡大や、経営者層の意識変革を促し、DX推進につなげる実践的な講座を開催

## 「TECH BEAT Shizuoka」の拡充

R3当初：3,500万円

### ✓オンラインとリアルの融合

- ・コロナ下で実施した「TECH BEAT Shizuoka」の課題検証を踏まえ、オンラインとリアルの融合型の開催を検討

### ✓特定分野のTECH BEAT Shizuokaの展開

- ・全体版のほかに、医療分野、Agri Tech(農林分野) + Blue Tech(海洋分野)の開催

国内外への発信を強め、世界のStartupsが注目する「TECH BEAT」へ

## 高度情報処理人材を擁するICT関連企業誘致

### ✓高度ICT技術者を擁する企業の県内進出支援

R3当初：4,470万円

- ・ICT関連産業立地事業費補助金(人件費、賃借料等を3年間支援・補助率1/2(基本))等により、高度ICT人材を擁するICT企業の県内進出を支援
- ・R2:県内進出4社 R3:市町等とのタスクフォースによる誘致強化

## 経営者の意識改革、デジタルリテラシー向上

### ✓経営者向けDX講座の開催

R3当初：300万円

- ・経営者の意識を変革、座学+演習(研修参加企業のDXロードマップの作成など)県内企業20社(経営者層・現場管理者がセットで参加)

### ✓IT専門家派遣の拡大

R3当初：1億円

- ・中小企業のデジタル化促進のため、IT専門家派遣を拡大(R2:341回 R3:530回)

# - 1 人材投資のイノベーション 大学と産業界との連携の強化



ジュニアプロコン最終審査会（オンライン）

## 【概要】

県内大学等（静岡大学、県立大学、沼津高専）と連携した人材育成講座をオンラインで開催（10回）

静岡大学と工業技術研究所が連携し、製造現場へのIoT実装に向けた人材育成のための講座を開催

産業界と連携した小中高校生向けのプログラミングコンテスト等を実施し、次世代人材を育成

## 県内大学等と連携したICT関連講座

R3当初：900万円

### ✓県内大学等との連携講座をオンライン開催

- ・ 静岡大学（基礎編・応用編 120人）  
自社のデータを活用して課題解決力を養うデータ分析
- ・ 静岡県立大学（5講座・110人）  
機械学習、データ分析ツール「R」等
- ・ 沼津高専（1講座・50人）  
東部企業を対象としたAIやディープラーニングに関する講座



沼津高専講座  
（オンライン配信）

## IoT企業人材の育成

R3当初：270万円

### ✓静岡大学と工業技術研究所が連携した「IoT大学連携講座」の実施

- ・ 静岡大学がカリキュラムを監修
- ・ 座学＋演習（県内企業の製造現場へのIoTの実装）
- ・ 工業技術研究所職員等が、現場を巡回指導
- ・ R2：中部 R3：東・中・西部で開催



IoT大学連携講座（R2.12）

## 県内企業と連携した次世代人材の育成

R3当初：1,200万円

### ✓ジュニアプログラミングコンテスト・キャンプの開催

- ・ 小中高校生向けのプログラミングコンテストの開催（ソフト、ハード部門）
- ・ コンテストで優秀な成績を修めた者向けのプログラミングキャンプの開催

### ✓ジュニアプログラミングコミュニティの形成

- ・ キャンプ参加者を対象とした定期的な勉強会等の継続支援

# - 1 人材投資のイノベーション 大学と産業界との連携の強化

大学発ベンチャー数の推移 (社、%)

区分	H28	H29	H30	R元
本 県 (全国 順位)	49 (11位)	49 (11位)	50 (11位)	61 (10位)
全 国 前年比	1,846 104%	2,093 113%	2,278 109%	2,566 113%

## 【概要】

大学発ベンチャーの創業が、県内でも活発化（H28年度49社 R元年度61社）。今後も成長が見込まれる分野（工学・バイオ・医療・光など）で、産学官が連携して、大学発ベンチャーを継続的に発掘・育成する仕組みを構築

シード探索期から創業期のベンチャー等に対し、成長する手前での資金枯渇（「死の谷」）を乗り越えるための重点支援により、トップランナーを創出

## 大学発ベンチャー創出の仕組みづくり

R3当初：1,500万円

### ✓支援体制の構築

- ・ 県、産業振興財団、県内7大学等（静岡大、浜松医大、県立大、光産業創成大学院大学、静岡理工科大、東海大、沼津高専）からなる支援協議会の運営

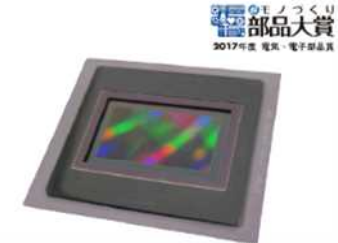
### ✓民間シードアクセラレーターを活用した大学発ベンチャーの創出

- ・ 新たなシーズの掘り起こしと、起業に向けた伴走支援（R2：支援対象6者（チーム）選出）

### ✓大学のシーズと企業のニーズを結ぶコーディネータ配置

- ・ 共同研究開発の促進や「共同創業型ベンチャー」の創出へ

BT3300N



超高解像度イメージセンサ  
静岡大学発ベンチャー  
ブルックマンテクノロジー(株)開発

## トップランナーの創出

### ✓いわゆる「死の谷」を克服するため、シード期から創業期の有望なベンチャーの事業化を支援

R3当初：2,500万円

- ・ 大学発ベンチャーが行う試作品の製作や市場テスト等に係る経費を助成  
補助率：10/10、上限：500万円（R2：4者（チーム）採択）

### ✓各種研究開発促進助成によりVBを成長ステージへ。民間投資の促進を図る。

- ・ 先端研究開発を軌道に乗せることで、民間ファンドの投資を促進（産学官連携研究開発助成、先端企業育成プロジェクト事業化推進助成ほか）



# - 1 人材投資のイノベーション 静岡県立工科短期大学校における先端技術者育成



静岡キャンパスイメージ

## 【概要】

**R3年4月に静岡県立工科短期大学校  
(静岡・沼津キャンパス) 開校**

生産現場のリーダーを育成する日本一の  
「実学の府」を目指し「現場に立って、  
自ら考え、行動できる人材」を育成

学科・定員

区分	学科	定員
工科短期大学校 静岡 キャンパス	機械・制御技術科	30人
	電気技術科	20人
	建築設備科	20人
沼津 キャンパス	機械・生産技術科	20人
	電子情報技術科	20人
	情報技術科	20人
計		130人

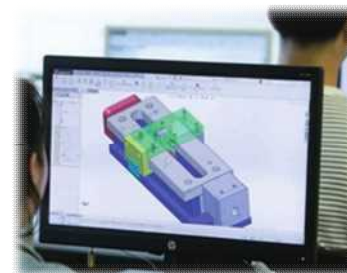
在職者訓練  
加速化する社会経済のデジタル化等に  
対応するため、在職者訓練を高度化

## 静岡県立工科短期大学校における人材育成

R3当初：1,540万円

### ✓ 学生教育とともに、企業在職者訓練を実施

- ・時代の変化に合わせて教育内容を高度化し、次世代のものづくりに対応できる実践的なリーダーを育成
- ・工科短期大学校に「地域ものづくり人材育成センター」を設置し、オーダーメイド型訓練の実施などの支援



CAD/CAM/CAE実習

### ✓ 3D CAD設計技術者の育成

- ・3D CAD/CAM/CAEを駆使した技術を習得し設計から解析・製作まで高精度なものづくりができる設計技術者を育成



システム分析・設計実習

### ✓ システムエンジニアの育成

- ・情報処理システム開発に必要となる、より高度なシステム分析、設計、各種プログラミング、ネットワーク構築技術を習得したシステムエンジニアを養成

## 在職者訓練でのICT人材育成

### ✓ 内容を高度化した専門的な訓練の実施

- ・3D CAD/CAM/CAE、5軸制御マシニングセンタの制御・加工技術や、Androidアプリ開発などのIoT、情報通信分野の訓練を実施
- ・企業と連携し、企業の持っている最先端の技術・設備を活用した在職者訓練を拡充



「IoTを活用した  
アプリケーション開発技術」講座

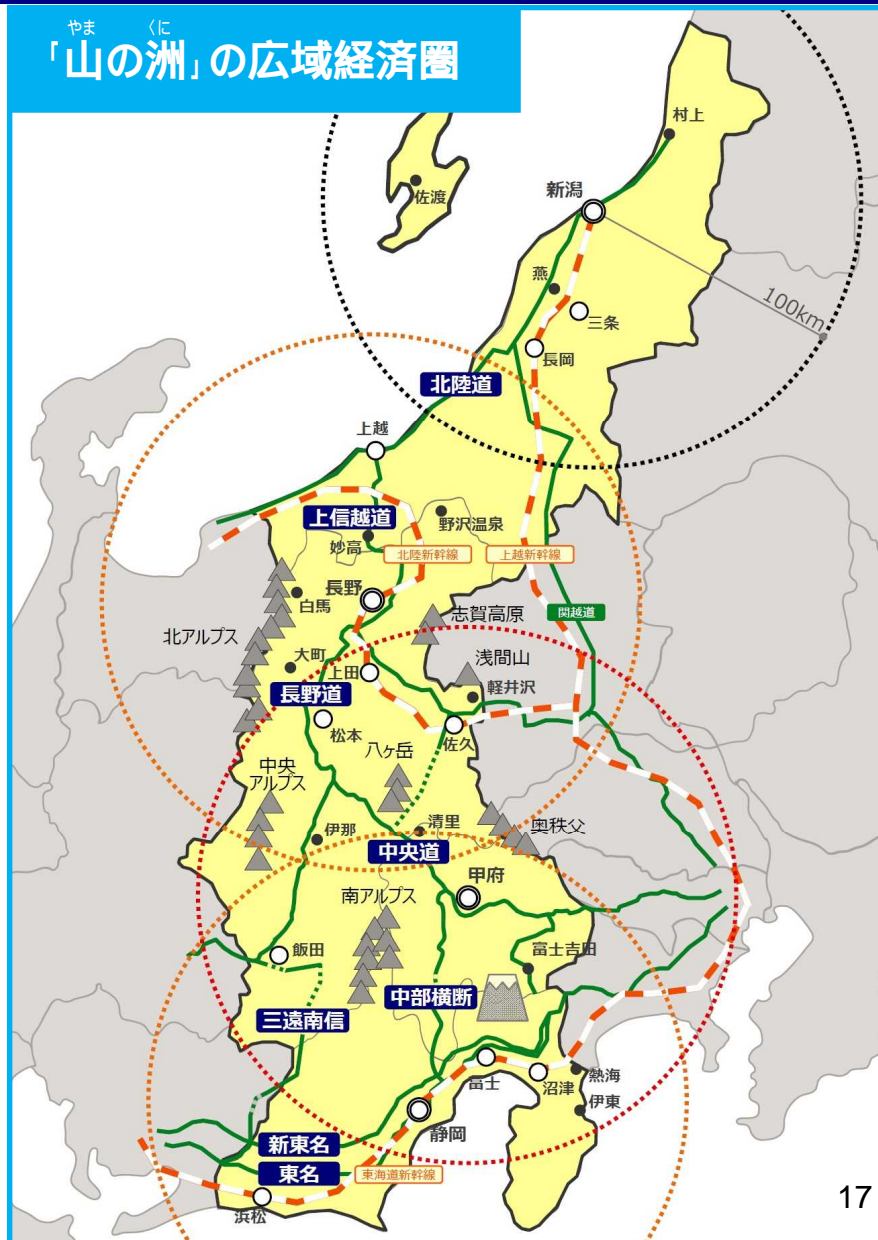
## - 2 サプライチェーンのイノベーション

新たな広域経済圏「山の洲」における農林水産品の  
 域内完結型サプライチェーンを構築する。

静岡・山梨両県で展開する「パイ・ふじのくに」の経済波及効果は、  
 施策を実施しないときと比較して約1.5倍（県試算）

### <R2年度の取組>

区分	主な取組	成果等
パイ・シズオカ	・ECでの県産品の販売促進 ・県内スーパーでの地産地消フェア	J A 経済連「手しお屋」売上約3,400万円（5～6月） うまいもんドットコム等3サイト売上2億4千万円
パイ・ふじのくに	両県知事の対談	5月（南アルプス市）/6月（沼津市）
	スーパーオギノとの連携 静岡フェア（8、1月）/山梨フェア（6、11月）	静岡フェア（8月）売上3,200万円
	物産展の相互開催 静岡（9月）/山梨（10月）	静岡物産展売上350万円
	県産品詰め合わせ宅配 （ふじのくに愛情パック）	販売中
	百貨店での農産物即売会	メロン/いちご（岡島百貨店） もも/ぶどう/さくらんぼ（静岡伊勢丹）
	学校給食への農産物提供	みかん（忍野村、山中湖村等） ぶどう（西伊豆町、小山町）
	おせち、正月料理の企画販売	おせち完売（株なすび539食等）
パイ・山の洲	4県知事・副知事の会談	11月19日（長野市）
	J A 経済連「手しお屋」セット 商品開発	いちご食べ比べセット等 15商品販売中
	ITを活用した長野県向け鮮魚 流通テスト	18回（9～2月）



## - 2 サプライチェーンのイノベーション

### 農林水産品域内完結型サプライチェーン

#### 1 新たな広域経済圏における販路開拓

R3当初：4,100万円

区分	内容
戦略推進	新市場の、マーケットインの思想に基づく戦略策定
4 県連携	地域資源・強みを活かした消費喚起策 ・山の洲の量販店での県産品フェアの開催 (中部横断自動車道を活用した新たな商流・物流網の構築) ・物産展での県産品販売 ・県産品詰め合わせ商品の開発・販売 ほか
デジタルを活用した域内販路拡大	・オンライン商談会 (山の洲のスーパーのバイヤー、静岡県内の生産者等) ・ご当地ECサイトの育成 ・全国サイトと連携した商品開発による販売促進 ・ポータルサイト(食の都、バイ・シズオカ)の運営

#### 2 ECサイトを活用した農水産物の販売促進対策

R3当初：2,000万円

区分	内容
ECサイトを活用した農水産物の販売促進	・JA静岡経済連「しずおか 手しお屋」での販売促進キャンペーン ・商品・サービス等改善支援

#### 3 新たな流通体制の構築

R3当初：1,010万円

区分	内容
やまくに山の洲 (新規流通構築)	・ITを活用した受発注システム構築 ・鮮魚の高鮮度供給モデル構築
県内 (流通量の増大)	・オンライン市場流通モデル構築 ・衛生管理・品質向上支援 ほか

#### < 新たな物流・商流の構築イメージ >



## - 3 消費（生活）スタイルのイノベーション コロナ禍を契機とした「新しい消費（生活）スタイル」への対応

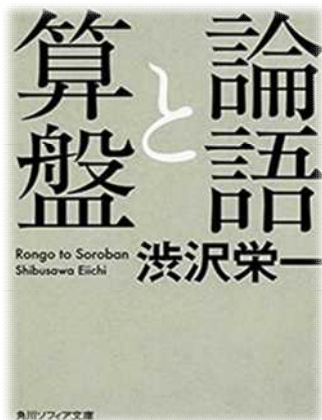
### ア コロナ禍で大きく変わりつつある「経済哲学」

「フジノミクス」のヘルス（健康）とウェルス（富）の一体的推進は、**経済的利益を最優先する考え方からの脱却し、全体として、幸福で健康長寿な社会づくりを目指す。**

コロナ禍を契機として、**従来の画一的な価値観から、多様な選択肢を前提に、個々人が自由に「モノ」を選択することが、新しい生活スタイルとなりつつある。**

**それぞれのスタイルを尊重する「多様性の和」は、誰一人取り残さない社会づくりにつながる。**

また、「生産者のため」といった**利他的な消費の動機が自らの買う喜びに**。日本が古くから持つ「利他の精神」が再び**経済活動の重要な要素**になりつつある。



「論語と算盤」（渋沢栄一）

「正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することはできぬ。」

### イ 消費者とともに作る新しい価値の創造

**社会の価値基準の変化を捉え、顧客の視点にたった新たな価値創造型の産業活動が求められている。**

新しい価値創造には、デジタル技術で業務や制度を革新させるDXが不可欠

### ウ 電子商取引（EC）などで作る新たなビジネスモデル

コロナ禍により、ソーシャルディスタンスが求められ、特に飲食業や小売業などでは、店頭販売が苦境に陥る。

**個人消費全体が落ち込む中でも、ネット通販の拡大などのEC取引やアプリを活用した宅配などが増加**

多くの分野で**需要の構造変化**が起きており、**企業の事業転換などへの支援が必要**となっている。

## - 3 消費（生活）スタイルのイノベーション 仕事や住まい、衣服などの生活スタイルが変化



県産材を活用した住宅

### 【概要】

コロナ禍を契機として、テレワークの普及など、新しい就業形態や生活様式に合わせて、仕事、生活、住宅分野などの生活スタイルが変化

テレワークの定着に向け、テレワーク・スペースの設置や新しい生活様式に対応するリフォーム等へ支援し、テレワーク対応住宅を普及促進

移住者の増加に伴う住宅取得・改修、テレワークの普及によるリフォーム、ワーク・スペースの設置、家具などの需要への県産材活用を促進

本県産の家具や調度品など、住宅建築・リフォーム等に伴う新たな消費財の開発・販路拡大

### 仕事や住まいの多様な選択肢が生まれる

- ✓自宅への「テレワークスペース」の設置等のリフォーム需要の高まりに対し助成支援を拡充
- ✓県外からの移住者の庭等の緑化整備への支援
- ✓若手経営者等によるメイドイン静岡の家具づくりを支援

R3当初：2億1,240万円



リビングの一角を  
テレワークスペースに改修

### 人生100年時代の健康長寿・自立支援プロジェクト

R3当初：  
1,800万円

- ✓ファルマバレープロジェクトの中で、人生100年時代を見据えた、老化に伴う疾病治療と理想の住環境の実現を目指す。

- ・ファルマバレーセンター内にモデルルーム整備（R3年3月）
- ・介護・福祉分野の多様なニーズを幅広い産業に結びつける。



モデルルーム

### 住宅やオフィスなどへ県産木材のぬくもりを

- ✓住宅需要への県産材活用

R3当初：2億4,880万円

- ・県産材を使用した住宅の新築・リフォームに対する支援  
助成棟数 864棟（H27） 1,068棟（R元）

- ✓オフィス、店舗等の非住宅需要への県産材活用

- ・県産材を使用した建築物の木造化・木質化に対する支援



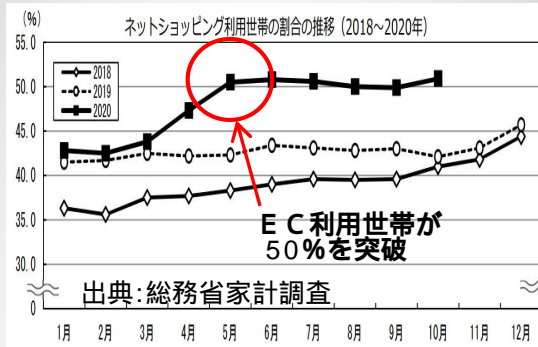
県産材を活用した  
オフィス

# - 3 消費（生活）スタイルのイノベーション デジタル技術やECサイトを活用した県産品の販路開拓



## 【概要】

巣籠もり消費で拡大するECを活用し、需要が低迷する高級食材や業務用農林水産物など、県産品の販売を促進



デジタル技術を活用した市場取引や商談会を推進し、新たな需要を開拓

## ECサイトの活用による県産品の販売支援【B to C】

✓ご当地ECサイトの育成、全国サイトでの県産品販路拡大 R3当初：1,100万円[再掲]

- ・県内のECサイトを掲載する「ご当地EC総合サイト」の開設による取扱量拡大
- ・全国サイトと連携した商品開発による県産品の販路拡大
- ・「食の都ポータルサイト」による、食と観光が一体となった情報発信

✓ECサイトでの農林水産物の販売促進 R3当初：2,000万円【再掲】

・JA静岡経済連「しずおか 手しお屋」での販売促進キャンペーン

<令和2年度>

- ・「手しお屋」での販売（5月～6月）  
販売数約9,000点、販売額約3,400万円
- ・「うまいもんどットコム」等3サイト（7月～1月）  
販売額約2億4,000万円



## オンライン取引の推進【B to B】

R3当初：1,126万円[再掲]

✓県産水産物のオンライン市場取引モデルの構築

- ・県内の産地と消費地市場とのオンライン取引実験の実施

✓デジタルカタログを活用したオンライン商談会の開催

- ・国内外のバイヤーと県内生産者を結び付ける「食のデジタルカタログ」を活用した、量販店やECサイト等とのオンライン商談会の開催



デジタル技術を活用した鮮魚の取引実験

# - 3 消費（生活）スタイルのイノベーション ウィズコロナ時代の「新しい観光」の推進



静岡市 奥藁科・大川地域での茶摘み体験

## 【概要】

「食の都づくり仕事人」×「観光」  
の新たなイノベーションの創起

地元で根ざした多彩な食文化、魅力ある名物料理を楽しめる街を県内各地に創造し、「食」を目当てに日常的に国内外から観光客が訪れる地域づくりを推進

「美しく品格のある邑」の誇る農村資源を来訪者目線で見直し、分かりやすく情報を発信

3密を回避し近場での安全安心で新たな付加価値を創造するツーリズムをモデル地区で実証

## 食×観光 「点」から「面」へ地域が一体となった誘客

### ✓地域の協働

- ・地域において、行政、商工団体、「ふじのくに食の都づくり仕事人」を中心とする料理人、飲食店などの「食」に関わる事業者と、旅行業者とが連携したコンソーシアムを形成

### ✓地域づくり

- ・「食」を活用して観光客を呼び込むまちづくりの事業企画、プロモーション、イベントの実施

### ✓観光誘客

- ・観光客を呼び込むための宿泊・観光プランの造成
- ・観光デジタル情報プラットフォーム、宿泊促進キャンペーンなど、観光交流局の事業を活用した情報発信

R3当初：3,290万円



仕事人と生産者が連携し、地域食材を活用した特別メニューを提案

### 目指す地域づくりの取組例

コンセプト	バルのあるまちづくり（焼津市）
地域資源	港街、水産物、地酒、海鮮料理
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事人等が連携するコンソーシアム設置</li> <li>・名物料理を開発し、港の「バル」で常時提供</li> <li>・コンテストやイベントの開催による誘客</li> </ul>

## 美しく品格のある邑×マイクロツーリズム

R3当初：200万円

### ✓農村資源(景観・食・文化)の再構築や情報発信

- ・SNSサイトの活用による資源の発掘・分類・分析
- ・景観×食×文化の魅力をパッケージ、SNSによる情報発信

### ✓モデル地区のツーリズム実証

- ・農村資源を活用した体験型モニターツーリズムを実施
- ・訪問者のニーズ・志向、邑の課題を検証し横展開



マップによる情報発信(例)

## - 3 消費（生活）スタイルのイノベーション 「生活スタイル」の変化に対応した環境整備



テレワーク移住者(松崎町)

### 【概要】

新型コロナウイルス感染症を契機とした「新しい働き方」に対応するための企業の取組支援を強化

国が拡充を図る移住・就業支援金や起業支援金の制度を活用し、移住者受入の取組を強化

本県への移住促進に向け、本県の魅力に関する情報を発信

就農を希望する移住者を円滑に受け入れるため、就農形態に応じた受入支援を強化

### テレワークや時差出勤等の導入促進

R3当初：4億2,754万円

- ✓ **テレワーク等導入研究会の設置**
  - ・導入に課題を抱える県内企業等が参画する研究会を設置（R3年1月）
- ✓ **導入企業間ネットワークの構築**
  - ・労務管理やセキュリティなどの課題や解決策の共有を通じ、導入を促進
- ✓ **テレワーク設備導入等への助成支援**
  - ・中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成、国のテレワーク導入助成金の活用促進
- ✓ **「新しい働き方」に対応した就労環境の整備**
  - ・アドバイザー派遣等を通じて、テレワークや時差出勤など、「新しい働き方」に対応した就業環境の整備を支援

### 首都圏等からの移住者受入体制の強化

R3当初：3億9,483万円

#### ✓ 移住促進策の効果的な活用

<b>移住・就業支援金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京23区等から地方に移住し就業した人 100万円</li> <li>テレワークで仕事を継続しつつ地方に移住した場合も対象に追加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京23区等から移住し、地域課題解決に資する起業をした人 300万円</li> </ul>
<b>起業支援金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題解決に資する起業をした人 200万円</li> <li>Society5.0分野での事業承継、第二創業についても対象に追加</li> </ul>	

#### ✓ 新しい移住の推進

- ・ **移住者にとって関心の高い生活面や仕事面での情報発信やオンライン相談体制を強化**
  - ・ 移住希望者と本県企業のマッチング会を対面及びオンラインで開催
- ✓ **農林水産業の新規就業促進**
  - ・ 地方移住を志向する若者等へのオンラインワンストップ窓口開設
  - ・ 就職ガイダンスのリモート開催、SNS相談窓口設置等による就業促進



# - 4 中小企業経営のイノベーション 中小企業の経営力・生産性向上支援



「経営革新優秀賞」表彰式

## 【概要】

本県経済の屋台骨である中小企業の稼ぐ力を強化するため、「経営革新計画」の策定促進・実現支援による経営力向上・生産性向上等を支援

### < 経営革新計画承認件数 >

	R元	R2	前年度比
1月未現在	315件	530件	1.7倍
年間	536件	増加見込	-

コロナ禍の影響による新しい生活様式への対応やデジタル化に向けた中小企業の取組を促進

## 経営革新計画策定

R3当初：3億8,300万円

### ✓中小企業等の「経営革新計画」の策定支援

- ・計画の策定を支援する機関への支援強化
- ・計画終了企業への重点フォロー実施
- ・国と協力し申請手続きのオンライン化を推進

### ✓計画実現の取組への助成

- ・新商品の開発等に取り組む中小企業等の計画実現を支援  
補助上限額 500万円ほか 補助率 1/2以内  
<助成件数> R元：115件 R2：152件（前年度比1.3倍）



スパッタリング技術を活用して商品化したグラス（「経営革新最優秀賞」商品）  
真空中でプラズマを用いて成膜する技術

## 業種・業態転換等、新たな挑戦への支援強化

### ✓デジタル技術を活用した業態転換や新たなビジネスモデルの構築等の取組への助成

#### < 中小企業デジタル化・業態転換等補助金 >

R3当初：4億1,000万円【再掲】

- ・新たなビジネスモデルへの挑戦やテレワーク導入等に取り組む中小企業を支援

	R2 補正		R3当初		
制度概要	補助上限200万円、補助率2/3		コンソーシアム枠（補助上限300万円、補助率2/3）を新設		
助成件数	336件(R3年1月未現在) < 主な内容別 >				
	デジタル化	EC	VR	テレワーク	業態転換
	303件	115件	10件	39件	27件

## - 4 中小企業経営のイノベーション 官民一体となった事業承継の推進とM&A等第三者承継の促進



### 【概要】

新型コロナウイルス感染拡大の影響で企業の休業業が増加しており、そのうち8割を超える企業において経営者が60代以上となっている。

少子高齢化により親子間など親族内承継における後継者確保が困難であることから、第三者への承継、とりわけM&Aの支援ニーズが高まっている。

県は、事業承継診断後の事業承継計画策定を促進しつつ、承継実行時の資金繰りを支援することで、円滑な承継を後押しするほか、後継者不在企業については、第三者承継、とりわけM&Aの支援強化によりマッチングを促進する。

### 事業承継診断後の事業承継計画策定を促進

R3当初：1,420万円

- ✓事業承継ネットワーク構成員の拡充等による、多角的な掘り起こし
  - ・事業承継診断：23,193件（H29年度～R2年12月末累計）
- ✓後継者候補決定先に対して、**金融機関・商工団体等による事業承継計画策定支援**
  - ・事業承継計画：1,497件（R元年度～R2年12月末累計）
- ✓事業承継税制の手続きについて金融機関等と連携して周知

### 事業承継実行時の資金繰り支援（制度融資）

R3当初：1,000万円  
（融資枠：40億円）

- ✓ 経営者保証の解除を目的とした**事業承継特別保証や経営承継借換関連保証**を県制度融資「事業承継資金」で利用可能とするとともに、**両保証制度で事業者負担を最大でゼロとする保証料補助制度を創設**
- ✓ 県制度融資「事業承継資金」の融資期間を延長（**設備資金10年 15年**）
- ✓ 金融機関担当者向けの実務研修会の実施



金融機関担当者向けのオンデマンドによる県制度融資・研修用動画配信

### 第三者承継、特にM&Aの支援強化

- ✓ M&A等の第三者承継を促進するため、県内金融機関と事業承継支援に係る連携協定を締結
- ✓ **県内商工団体、金融機関とM&A大手企業との連携**
- ✓ 後継者養成塾による後継者の確保及び後継者不在企業とのマッチング促進



後継者養成塾の様子

# - 4 中小企業経営のイノベーション 感染症の世界的流行を踏まえたBCP策定支援の強化



## 【概要】

全国各地で頻発する災害や感染症の世界的な流行、これに伴うサプライチェーンの寸断などの事業活動リスクへの対応が必要

業種別の「BCPモデルプラン（入門編）」を活用したワークショップ形式でのBCP策定指導に加え、策定セミナーや個別相談会を実施

国の「事業継続力強化計画」認定制度と連携した取組により、BCPの普及を積極的に推進

感染症の流行状況等を反映したBCPモデルプランの継続的な改訂及び指導者養成講座等の実施により中小企業のBCP策定を継続的に支援

## オンラインとリアルの併用によるBCPの策定支援

R3当初：1,000万円

### ✓ 新型コロナウイルス感染症の世界的流行を踏まえ、R2年9月に「BCPモデルプラン（入門編）」を改訂

- ・ 県内4地域（各2回）での実践的な策定セミナー開催、インターネットでの常時配信
- ・ 商工会議所等と連携した個別相談会開催（各50回）
- ・ 県中小企業団体中央会の協力を得て、業種別組合等に専門家を派遣し、実践的なワークショップを実施（派遣先 H30～R2:70組合、R3:30組合（予定））



ワークショップの実施状況

### ✓ 国の「事業継続力強化計画」認定制度とも連携し、中小企業の強靱化を強力に促進

- ・ 税制優遇や補助金の加点などのインセンティブが活用可能
- ・ 本県の認定件数1,104件 全国5位（R2年12月末）



## BCPモデルプランの継続的な改訂と普及促進

### ✓ 国の動向や感染症の流行状況を踏まえ、継続的にモデルプランを見直し

#### BCP指導者養成講座

商工団体職員など、214人の指導人材を育成（H20～累計）

#### 静岡県BCP研究会

BCPに関する先進情報等の共有、会員数263人

BCP策定率：従業員50人以上 55.4%、従業員49人以下 28.9%（R元年度調査）



BCP研究会の様子

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (1) 行政のデジタル化の推進



経営革新計画  
電子申請システム全体概要

## 【概要】

DXによるイノベーションを進めていくためには、**行政手続のオンライン化等による「行政のデジタル化」を推進**していくことが必要

国は、デジタル庁を2021年9月に設置し、国・地方自治体の行政手続等のデジタル化を強力に推進

本県では、国の動きに呼応し「**経営革新計画の申請手続**」、「**経営革新補助金の応募手続**」のオンライン化を推進

## 行政のデジタル化

R3当初：1億6,110万円

- ✓ **推進体制を構築し、次期高度情報化基本計画を策定**
  - ・国のデジタル庁が今秋設置。**本県でも、令和3年度「デジタル戦略局」を設置**
  - ・**国のデジタル庁と連携して、国と自治体とのシステム統一や行政手続のオンライン化を着実に推進**
- ✓ **国の自治体DX推進計画を踏まえ、自治体行政のデジタル化を推進**
  - ・行政手続の簡素化とオンライン化、テレワークやペーパーレスなどを推進
  - ・RPA等の共同利用実証や専門家派遣などにより、市町のデジタル化を支援

重点取組事項（自治体DX推進計画）	内容
自治体の情報システムの標準化・共通化	目標時期を2025年度とし、標準化したシステムへ移行
マイナンバーカードの普及促進	交付円滑化計画に基づき、申請促進と交付体制を充実
自治体の行政手続のオンライン化	子育て、介護等31手続について、オンライン手続を可能に
自治体のAI・RPAの利用推進	標準化・オンライン化を契機に、AI・RPAの導入、活用を促進
テレワークの推進	導入事例、セキュリティポリシー等を参考に導入促進
セキュリティ対策の徹底	セキュリティポリシーの適切な見直し等

## 「経営革新計画」等のオンライン化推進

### ✓ 経営革新計画の申請手続のオンライン化

- ・国は、R4年を目途に申請手続のオンライン化を図る方針
  - ・R2年から本県は他県に先駆け国と電子申請システムを試行
  - ・R3年は、**国と更なる試行を実施し、オンライン化を推進**
- <経営革新計画承認件数> R元：536件 R2：530件(1月末現在)

開発中のシステムの一部



### ✓ 経営革新補助金の応募手続のオンライン化

- ・経営革新計画の承認件数の増加に応じて、当補助金の応募件数も増加
  - ・R3年中に、**国が整備したJ Grantsを活用し当補助金の電子申請化を試行**
- <経営革新補助金応募件数> R元：137件 R2：163件

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (2) 経済のデジタル化の促進



オンラインツールの紹介  
(TECH BEAT プレゼンター)

## 【概要】

中小企業等の労働生産性を向上するため、**製造現場等へのロボットの導入を促進**

設計・製造に関する講座開催や、3次元点群データによるインフラ維持管理等を通じ、3Dデジタルの活用を促進

商工団体と公設試を**オンライン相談拠点**とし、中小企業の事業活動を支援

県内の中小・小規模事業者における**キャッシュレス決済の導入と活用を促進**

## 中小企業のロボット導入支援の強化

R3当初：3,250万円

- ✓ふじのくにロボット技術アドバイザーの配置
- ✓ロボットシステムインテグレータ (Sler) の育成
- ✓**ロボット導入事前検証・事業化可能性調査助成**
  - ・ロボット導入の前段階で行う業務分析や費用対効果の算出などの調査(シミュレーション)に要する経費
  - ・対象：県内中小企業(製造業)
  - ・補助率：1/2、上限額：50万円



製造現場における産業用ロボットの導入

## 3Dデジタルの活用促進

R3当初：3億5,950万円

- ✓**3Dデジタルを活用した設計・製造に関する講座開催**
  - ・導入が進んでいる完成車メーカー等から講師招聘(年3回程度)
- ✓**3次元点群データの活用促進**
  - ・担い手不足やインフラ老朽化などの様々な課題解決に活用



## オンライン拠点を核としたネットワークの構築

- ✓**デジタル・ワンストップ対応システムの構築**
  - ・商工会議所等(52カ所)、県工業技術研究所等(20カ所)のオンライン相談拠点を核としたネットワークを構築
  - ・広域にわたる事業承継相談や新技術開発に係るコンソーシアム形成などにワンストップで対応



オンライン経営相談

## キャッシュレス決済の導入促進

R3当初：300万円

- ✓**キャッシュレス決済事業者によるプレゼンテーション・個別相談会の開催等**
  - ・中小・小規模事業者に向け、導入と活用を促進する説明会等を開催



キャッシュレス決済セミナー

## - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (2) 経済のデジタル化の促進



トヨタ自動車の未来実証都市「Woven City」  
(イメージ)

### 【概要】

企業立地施策の3つの柱  
**地域経済を牽引する企業の集積**  
**先端科学技術の産業応用を進める**  
**知の拠点の立地**  
**小さくても高い付加価値を生む**  
**企業の立地**  
 に基づき、企業誘致を積極的に進める。

首都圏・関西圏などへの積極的な誘致活動

- ・企業誘致推進員の配置  
 東京事務所 2名  
 大阪事務所 1名  
 (R元年度より配置)
- ・企業立地セミナー開催、展示会への出展

### マザー工場・研究所立地推進

R3当初：92億3,743万円  
(うち企業会計：16億5,917万円)

#### ✓首都圏、関西圏などの投資有望企業への誘致活動の展開

- ・マザー工場・研究所等の立地が見込める企業との継続的なネットワークづくり
- ・企業立地補助金のPR強化
- ・サプライチェーンの強靱化に繋がる設備投資を企業へ働きかけ

#### ✓ふじのくにのフロンティアを拓く取組を推進

- ・R4年度までにふじのくにフロンティア推進区域において、400haの工業用地等を創出予定  
(R元年度までに工業団地等約151haの造成を完了)



富士山麓フロンティアパーク小山

### 実証フィールドの形成促進

R3当初：9,000万円

#### ✓先端研究開発拠点(トヨタ「Woven City」など)の形成支援

#### ✓しずおか自動運転ShowCASEプロジェクト

- ・企業と連携し、5G等を活用した自動運転の実証実験を実施



### ICT企業誘致戦略

R3当初：4,470万円【再掲】

#### ✓高度ICT技術者を擁する企業の県内進出支援

- ・ICT企業の事業所開設支援
- ・市町と連携したICT企業等の誘致

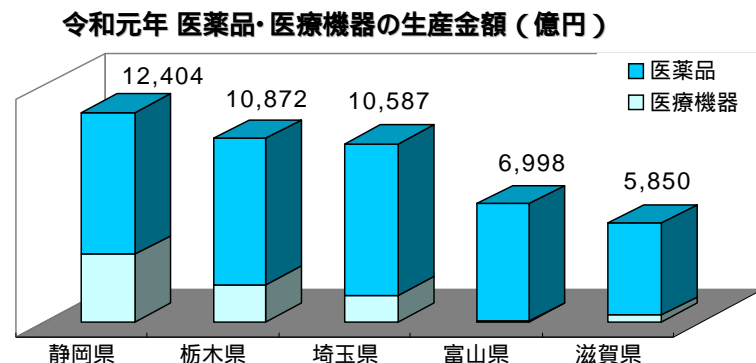
# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション

## (3) Industry Innovation × DX <医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化>

- ・ 新型コロナ危機では、人工呼吸器や医療用ガウンなど医療用の重要資材や機器が深刻な不足状態に。
- ・ 医療品・医療機器産業の集積という、本県の「場の力」を活かし、医療資材や医療機器等の国産化と輸出産業化に向けた取組を推進

### 1 現状

**本県の医薬品及び医療機器の  
合計生産金額は10年連続全国 1位**



**日本の医薬品・医療機器の輸出入額は  
約4兆円の輸入超過（令和元年）**

（単位：億円）

区分	輸入金額	輸出金額	輸出入差額
医薬品	30,919	7,331	23,588
医療機器	27,230	10,091	17,139
合計	58,149	17,422	40,727

### 2 コロナ危機下での医療資材確保対策等

#### (1) マスク等生産設備導入事業（R2年4月・6月補正）

補助対象：マスク、消毒液、フェイスシールド、ガウン、防護服等を新たに生産するための設備等の導入  
 補助率：3/4 補助上限額：1,000万円 **10社採択**

#### (2) 医療機器産業基盤強化推進事業（R2年6月補正）

補助対象：コロナ危機下での「命を守る産業」の基盤強化に必要な資材、機器、システム等の製品開発、生産等に係る経費  
 補助率：2/3 補助上限額：2,000万円 **17社採択**

#### (3) 緊急時医療用ガウン等生産体制構築事業（R2年9月補正）

事業内容：既存設備を活用した医療用ガウンの原材料不織布の試作品生産を実証委託  
 受託企業：天間特殊製紙株式会社(富士市) **公募企業**

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (3) Industry Innovation × DX <医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化>



体外式膜型人工肺「ECMO」

### 【概要】

新型コロナウイルス感染症により医療現場にて衛生資材や人工呼吸器等が不足したほか、遠隔・非接触対応など、様々な課題が顕在化

日本の医薬品・医療機器の輸出入額は、約4兆円の輸入超過

県内企業の医療健康産業などの「命を守る産業」への転換を促進、産業の基盤強化を図り、重要物資や医療機器などの国産化と輸出産業化を目指す。

緊急時に、不織布を生産し医療用ガウンを縫製、県内の医療現場へ確実に供給できる体制を構築

## 医療機器開発支援

R3当初：5億3,750万円

### ✓初期投資から研究開発・事業化までを一貫支援

初期投資に対する助成制度を創設(R2年6月補正)し、17件に対して助成から継続して研究開発・事業化に取り組む事業者に対する助成制度創設(R3当初予算)

**初期投資助成  
(1年間)**

補助率：2/3  
上限額：2,000万円

**研究開発・事業化  
助成(2年間)**

補助率：2/3  
上限額：2,000万円  
(2年間)

### ✓既存制度(先端企業育成プロジェクト推進事業費助成等)なども活用し、研究開発、事業化を支援



浮遊ウイルス高速・高効率回収装置(株)TRINC

## 医療用ガウン生産体制構築

R3当初：550万円

### ✓緊急時に医療用ガウンを県内の医療機関等に確実に供給できる体制を構築

不織布の  
生産

医療用ガウン  
の試作・生産

医療機関への  
提供

天間特殊製紙(株)に不織布の生産実証を委託  
(R2年9月補正)

緊急時の生産協力の意向がある県内縫製企業による生産(R3)

県が購入し県内医療機関へ提供(R3当初予算)



医療用ガウン




# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (3) Industry Innovation × DX <医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化>

<p><b>ファルマバレープロジェクト</b></p> <p>R3当初: 2億8,080万円</p>	<p><b>静岡がんセンターの「プロジェクトHOPE」によるがんゲノム医療</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遺伝子解析研究による新しいがん診断・治療法の開発 (がんゲノムデータベース 約8,000件登録)</li> </ul> <p><b>健康長寿・自立支援プロジェクト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人生100年時代を見据えた老化に伴う諸症状を治療する医療機器の開発や理想の住環境の実現</li> </ul> <p><b>山梨県との連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「メディカル・デバイス・コリドール推進計画」との相互連携</li> </ul> <p><b>創業探索</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)キャンパス(沼津市) × 静岡県立大学による新型コロナウイルス治療薬の開発支援</li> </ul> <p><b>他分野からの参入支援スキーム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テルモ出身のコーディネーターやPVCに入居する知財・薬事コンサルによるサポート(約50社参入)</li> </ul> <p><b>高度な産業人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・F-met(医用機器開発中核人材養成講座)やバイオデザイン(スタンフォード大学発の革新的医療機器開発プログラム)の実施</li> </ul>
<p><b>フォトンバレープロジェクト</b></p> <p>R3当初: 1億152万円</p>	<p><b>医療分野への光・電子技術の活用と高度化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォトンバレーセンターを中心とした「A-SAP」による試作品開発の加速化</li> <li>・光創成大学院大学における「バイオフォトニクスデザイン」の実施</li> </ul>
<p><b>はままつ医工連携拠点</b></p>	<p><b>浜松医科大学を中心とした県を含む産学官7団体により、企業の技術力と医学シーズとの融合による事業化を支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松医科大学発ベンチャーNanoSuit(株)(浜松市)による新型コロナ等に対する高感度検査技術の開発</li> </ul>
<p><b>静岡社会健康医学大学院大学</b></p> <p>R3当初: 33億9,760万円</p>	<p><b>R3年4月、静岡市内に開学予定</b></p> <p><b>ビッグデータに基づく研究成果の社会実装</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FHCaOIとの連携によるデータヘルスの推進</li> </ul>
<p><b>フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト (FHCaOI)</b></p> <p>R3当初: 2億9,710万円</p>	<p><b>バイタル・データを用いたフレイル等の予防システム開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTデバイスのデータをAI分析し、健康指導等を行うビジネスを創出</li> </ul> <p><b>機能性表示食品等、付加価値の高い製品の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学によるフレイル予防などの新たな機能性素材の探索</li> </ul>

**プロジェクトHOPE**


- ・ **日本人がんゲノム臨床データベースを構築**
- ・ 遺伝子解析による個別化医療の推進
- ・ 新たな治療薬・検査薬の研究開発
- ・ 静岡がんセンターが、我が国最大規模の臨床検査受託企業SRLと新会社を設立し、研究を加速



次世代シーケンサー

**健康長寿・自立支援プロジェクト**


- ・ **モデルルームの整備 (R3年3月)**
- ・ **人生100年時代を見据えた製品開発**
- ・ 介護・福祉分野の多様なニーズを幅広い産業分野の地域企業に結びつけ、新たな参入の拡大を図る



モデルルームのイメージ

**A-SAP (エイサップ)**


- ・ 年間を通じた公募・採択方式に改め、地域企業の**光・電子技術**を応用した**新製品開発を促進**
- ・ 支援実績: 24件 (H30年度~R2年度)



医療分野にも活用される、液滴形成・微粒子計測技術の開発

**はままつ次世代光・健康産業創出拠点**


- ・ 浜松地域の**高い技術力と医学シーズとの融合により事業化を支援**
- ・ 浜医大のPET/CT装置等の機器共用、病院臨床医とのマッチング
- ・ 医工連携スタートアップ支援



手術用内視鏡システムの開発


**静岡社会健康医学大学院大学**

- ・ 県、社会健康医学大学院大学、国保連、ヘルスケア産業協議会等からなる**健康施策推進チーム(仮)**を形成し、**研究成果の社会還元**を図る(経済産業部参画)



**データヘルスの推進**

- ・ ウェアラブル端末等によるデータ収集、分析
- ・ データに基づく**新たなヘルスケアサービスの開発**



## - 5 DXによる行政・産業のイノベーション

### (3) Industry Innovation × DX <データ駆動型の食品・ヘルスケアプロジェクトの推進>

#### フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト



#### 【概要】

令和2年度からヘルスケアの展開を加えた新戦略計画「FHCaOI」を開始

県立大学と連携し、SR（システムティックレビュー）、ヒト介入試験による機能性表示食品開発を支援。日本トップクラスの届出数を誇る。

食品・飲料等合計付加価値額は17年連続日本一

データヘルスを活用したプラットフォーム「データヘルス・リビングラボ」を構築

民間事業者による先端的なヘルスケア産業の創出を支援

#### データ駆動型の食品開発

R3当初：1億2,310万円

##### ✓先端科学技術拠点における成果の活用

- ・AOI、MaOIとの連携による製品開発を加速

##### ✓システムティックレビュー・ヒト介入試験による機能性の評価

- ・機能性表示食品などの開発を支援（59件）

##### ✓製品開発を支援するプラットフォームの充実

- ・県立大学によるフレイル予防などの新たな機能性素材の探索（動脈硬化抑制作用を示す「3-アミノイソ酪酸（BAIBA）」など）



葉物野菜で全国初の機能性表示食品

#### データヘルスの推進

R3当初：1億8,550万円

##### ✓ビッグデータに基づく研究成果の社会実装

- ・静岡社会健康医学大学院大学などの研究機関との連携（データ分析・解析支援等）

##### ✓データヘルス・リビングラボによる実証実験

- ・ウェアラブル端末によるデータ収集、データに基づく栄養指導
- ・地域薬局との連携による健康指導の効果的な実施

##### ✓健康食ビジネスモデルの創出

- ・健康経営企業向けオンライン健康食ソリューションの提供など

##### ✓バイタル・データからフレイル等の予防システム開発

- ・IoTデバイスのデータをAI分析し、健康指導等を行うビジネスを創出



# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (3) Industry Innovation × DX < CNF・航空宇宙産業支援強化 >



様々な用途での活用が期待されるCNF(左)  
部品数約300万点と裾野が広い航空機産業(右)

## 【概要】

### < CNF >

産学官の連携により、CNF関連産業の創出と集積を図り、CNFの世界的拠点の形成を目指す。  
富士工業技術支援センターを中心とするプラットフォームの構築  
静岡大学との連携  
「ふじのくにCNF寄附講座」  
「CNFサテライトオフィス」

### < 航空宇宙 >

航空宇宙産業は世界的に成長が期待される産業  
共同受注体「SOLAE」を中心とした参入支援、ブラジルエンブラエル社やITAとの交流、MRO拠点の整備などにより支援  
専門コーディネーターによる販路開拓や技術相談、設備投資や人材育成にかかる支援を実施

## ふじのくにCNFプロジェクト

R3当初：6,069万円

### ✓ 製造拠点の形成

- ・日本製紙(株)がCNF強化樹脂実証生産設備を稼動、CNF研究所を都内から移転(H29年)

### ✓ 研究開発の強化

- ・静岡大学がふじのくにCNF寄附講座、CNFサテライトオフィスを設置し、研究開発を推進

### ✓ CNFを活用した製品開発の支援

- ・ふじのくにCNF研究開発センターのCNFラボ3室に企業が入居し、県と共同研究を実施
- ・ふじのくにCNF総合展示会をオンライン開催  
R2.11.24～R3.3.31 77社・団体が出展



CNF強化樹脂実証生産設備



開発製品  
芯なしトイレトーパー

## 航空宇宙産業への参入支援

R3当初：5,350万円

### ✓ 共同受注体「SOLAE」を中心とした参入支援

- ・溶接・切削等の技術を持つ県内企業14社が参加し、一式受注可能な技術領域をカバー（H29年に協同組合を設立）
- ・航空宇宙コーディネーターによる販路開拓や技術相談、設備投資や人材育成に係る支援



### ✓ ブラジルとの交流

- ・エンブラエル社等との取引創出拡大
- ・ブラジル航空技術大学（ITA）との交流

### ✓ MRO・ビジネスジェット拠点

- ・富士山静岡空港を活用した参入支援



レオナルドヘリコプターズ(伊)の  
エクセレントサービスセンター

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (3) Industry Innovation × DX <次世代自動車開発>

## <「脱ガソリン車」に向けた動き>

区分	目標・方針等
日本	2035年までに新車販売ゼロの方針
	[東京]2030年までに新車販売ゼロを求める
欧州	[イギリス]2030年にガソリン車の販売禁止
	[フランス]2040年にガソリン車の販売禁止
北米	[アメリカ] カリフォルニア州が2035年までにガソリン車の販売を禁止する方針表明
	[カナダ] ケベック州が2035年までにガソリン車の販売を禁止
中国	2035年を目処に新車販売をEVやHV等の環境対応車だけに

### 【概要】

脱炭素社会に向けて、自動車産業においては、世界的に「脱ガソリン車」の動きが加速している。

我が国においても、2035年までに軽自動車を含む乗用車の新車販売を全て電動車とする目標が示された。

「次世代自動車センター浜松」を中心に、次世代自動車開発と他の成長分野への挑戦を支援

本県自動車産業の国際競争力を高めるため、中小企業の3次元設計の導入などDXを促進

## 次世代自動車の電動化・デジタル化等対応研究会（仮称）

✓学識経験者、自動車メーカー、部品関連中小企業、次世代自動車センター、経済産業省などから成る研究会で対策を検討

## 中小企業の技術開発・研究開発支援の強化

R3当初：1億6,400万円  
【再掲含む】

✓次世代自動車センター浜松が行う、中小企業の固有技術の探索や、EVの分解研修、試作品開発等への支援

・ <会員企業数> 110社(H30年4月) 343社(R2年11月)

✓研究開発助成（先端研究開発助成、協調領域助成など）

✓3次元設計等の導入促進によるリードタイム短縮支援



EV部品の展示  
(ベンチマークルーム)

## 実証フィールド形成

R3当初：9,000万円【再掲】

✓しずおか自動運転ShowCASEプロジェクト

・企業と連携し5G等を活用した自動運転の実証実験を実施

✓トヨタ「Woven City」等先端研究開発拠点の形成支援

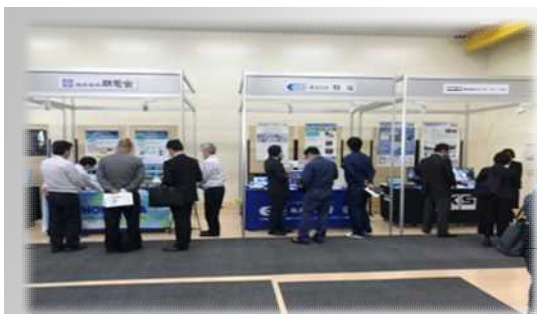


## 成長分野への事業転換等の支援強化

R3当初：11億8,242万円

✓次世代自動車センター浜松やファルマバレープロジェクトなどとの連携を促進し、医療機器・ロボット分野などへの事業転換、第二次創業などの支援を強化

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (3) Industry Innovation × DX <IoT実装支援>



静岡県IoT推進ラボ  
リニューアル内覧会 (R2.11)

## 【概要】

サプライチェーンの寸断等の危機に対応するためには、製造現場へのIoTの導入が不可欠であるが、早期の企業実装が課題

産業界からの要望を踏まえ、「静岡県IoT推進ラボ」のランチを浜松、沼津の工業技術支援センターに整備

国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と「つながる工場」の共同研究を行い、IoT実装の課題解決や、県内企業の人材を育成

## 「静岡県IoT推進ラボ」の拡充

R3当初：4,520万円

### ✓「県IoT推進ラボ」を浜松、沼津にも整備

- ・浜松・沼津工業技術支援センターを改修し、IoT推進ラボ展示室と研修室を整備 (R3年11月開所予定)

### ✓遠隔モニタリングや遠隔操作を実体験

- ・静岡・浜松・沼津のラボをオンラインで接続し、各拠点間で工作機器の遠隔モニタリング(見える化)や遠隔操作の実体験が可能

### ✓最新のIoT機器を展示

- ・展示機器は毎年見直しを行い、常に最新機器を展示



ラボ展示機器(静岡)



遠隔操作模型

## IoT環境構築、簡易実装への試験研究

R3当初：876万円

### ✓産総研とIoT環境構築の共同研究

- ・製造現場のIoT環境構築の課題を、国の産業技術総合研究所(産総研)と工業技術研究所が共同で研究(R2~4)
- ・全国で静岡県を含めて3地域が採択
- ・IoT推進ラボの工作機器と産総研を接続し、模擬IoT環境を構築



ポータブルIoT導入パック

### ✓ポータブルIoT導入パックによるIoT簡易実装

- ・工業技術研究所によるポータブルIoT導入パックの開発
- ・モニター企業の現場に実装(R2:2社 R3:4社(予定))

## - 5 DXによる行政・産業のイノベーション

### (4) Green Innovation × DX <農林分野(AOI-PARCでの実装支援等)>



AOI-PARC (沼津市)

#### 【概要】

- 産学官金・農商工連携のオープン・イノベーションにより、革新的技術開発や、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する拠点「AOI-PARC」をH29年8月に開所

AOI-PARCに慶應義塾大学、理化学研究所、農林技術研究所、(一財)AOI機構の他、9の民間企業が入居

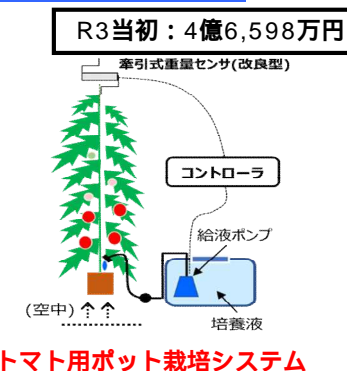
農林業分野の人材養成機能の充実に向け、農林大学校の専門職大学への移行を推進(R2年4月農林環境専門職大学及び同短期大学部が開学)

#### 【基本理念】

- ・農林業経営に革新を起こす人材の養成
- ・農山村の地域社会における将来のリーダーの養成

### AOI-PARCにおける先端農業技術の実装支援

- ✓AOI-PARCの学術・研究機関の技術シーズを活用した商品又はサービスの開発を支援
- ✓施設園芸における高度環境制御技術などの生産現場への実装支援
- ✓モデル実証事業の実施
  - ・「トマト用ポット栽培システム」ほか



### 農林環境専門職大学における人材育成

#### ✓AI・ICTを学ぶ講義・実習等の科目を配置

- ・データに基づく精密農業やICTを活用した施設栽培の環境制御技術
- ・ICTやリモートセンシング技術を活用した木材生産・流通など

R3当初: 4億610万円



新校舎完成イメージ

### 先端農業技術を活用できる人材の育成

- ✓普及指導員などを対象に、高度な環境制御技術やデータを活用した農業技術の講習
- ✓今後、経営・管理者などを対象に、スマート農業技術の仕組みの理解と、経営に活かせる知識の習得に関する講習を実施

R3当初: 330万円



複合環境制御講座の開催

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (4) Green Innovation × DX <農林分野 (ChaOI、林業イノベーション)>



茶業研究センター（菊川市）

### 【概要】

- 本県茶業の再生を目指すChaOIプロジェクトの研究拠点として整備
- オープンイノベーションによる、静岡茶の新たな価値の創造



森林認証材の生産

- 森林認証材等の需要変動にも対応可能な木材供給力の向上
- 先端技術を活用し、主伐・再造林等の効率化、省力化などを促進

## 茶業研究センター（ChaOI PARC）の機能強化

- ✓ ChaOIフォーラム会員と連携するオープンラボ、交流スペースなどを備えた研究拠点「ChaOI-PARC」として整備

R3当初：  
2億1,580万円



整備するChaOI-PARCのイメージ

- ✓ 約3,000種の遺伝資源のゲノム解析に基づく優良品種の早期創出やドローン等を活用した栽培技術の高度化を図る。

- ✓ 生産者、茶商、飲料メーカー、食品企業、大学、マーケティング専門家などで構成するプラットフォーム「ChaOIフォーラム」を設置

## 林業イノベーションの推進

R3当初：4億8,520万円

航空レーザー計測

### ✓ 森林認証材の供給体制強化

- ・ 航空レーザー計測による山間地の地形や森林資源量等をデータ解析し（4地区計3万ha）、最適な生産団地の形成を図る。

- ・ 木材を効率的にトラック運搬するための路網や架線の生産基盤等を重点整備（基幹的作業道整備延長計 13,000m）

- ・ ドローンを活用した造林の施工管理など、林業経営体のデジタル技術の現場実装を支援



森林認証林等の木材生産団地

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (4) Green Innovation × DX <エネルギー分野(再生可能エネルギー、水素等)>



水素ステーション静岡

### 【概要】

国は、2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロに向けた工程表であるグリーン成長戦略を2020年12月公表し、以下のとおり目標を設定

<目標(抜粋)>

- ・再生可能エネルギーを最大限導入、再エネ比率を2050年に50～60%
- ・普通車・軽自動車の新車販売全てを2030年代半ばまでに電動車(HV含)
- ・水素を2050年に2,000万トン導入

県は、国のグリーン成長戦略を踏まえ、脱炭素社会に向けた企業の技術開発等への支援や水素社会の実現に向けた取組、自動車のEV化のための環境整備等を行うとともに、計画期間が2021年までである現エネルギー総合戦略の改定を行う。

## 再生可能エネルギー等の地域自立型システム構築

R3当初：2,840万円

### ✓地域自立・分散型エネルギーシステムの構築

- ・再エネ等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者が行う計画策定・調査等に対し助成
- ・ふじのくにVPP構築協議会の運営(会員数33者)

### ✓EVの技術開発支援及び導入促進

- ・自動車のEV化に対応する県内企業への支援
- ・VPPのリソースや災害時の非常用電源となりうるEVの導入を促進

### ✓エネルギー総合戦略の改定

- ・国のグリーン成長戦略やエネルギー基本計画の改定等を踏まえ、エネルギーの地産地消と産業の振興を図るとともに、環境とエネルギーの調和を目指す新たな戦略の立案

## 創エネ・蓄エネ技術開発の促進

R3当初：1億820万円

### ✓静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会をプラットフォームにした技術開発・実用化の促進

- ・静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会(会員数152者)
- ・講習会やビジネスマッチング会の開催、プラットフォームによる支援

### ✓技術開発・実証試験に対する支援

- ・協議会に設置したワーキンググループによる取組を支援
- ・事業化を目指す具体的なプロジェクトに対し助成



高効率小水力発電設備の実証試験

## 水素エネルギー活用の取組促進

R3当初：3,250万円

### ✓ふじのくにFCV普及促進協議会によるFCV普及及び水素ステーション整備の促進

- ・協議会を開催し、水素エネルギーの先進事例を紹介しFCVを普及
- ・FCVを活用した外部給電デモンストレーション実施

### ✓水素ステーション整備に対する支援

- ・浜松市内に1件整備中(R2～R3)(県内4基目)



次世代自動車による外部給電デモ



# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (5) Blue Innovation x DX <水産・海洋分野 (MaOIプロジェクト)>



MaOI-PARC開所式

## 【概要】

### MaOIプロジェクト

日本一深い「駿河湾」の特徴ある海洋環境や多様な海洋生物などの本県の「場の力」を活用し、マリンバイオテクノロジー等の先端技術によるイノベーションを促進

### 研究開発・事業化支援

MaOI機構のコーディネーターが海洋分野の研究開発・事業化を総合的に支援

### 海洋環境の保全・資源管理

駿河湾等を実証フィールドとし、海洋プラスチックごみ問題などの海洋環境や海洋資源の課題解決に貢献していく。

## ネットワーク型の拠点形成

R3当初：2億4,611万円

### ✓中核拠点施設「MaOI-PARC」

- ・共同ラボ、交流スペース等を整備し、本格稼働 (R2年11月開所)



共同ラボ



交流スペース

### ✓データプラットフォーム「BISHOP」

- ・駿河湾等の水温・水質、微生物、環境DNAなど海洋情報のオープンデータ化と産業振興・環境保全への活用 (R3年以降順次公開)

## 研究開発・事業化の支援

R3当初：1億7,989万円

### ✓シーズ創出研究 (大学・県公設試との連携)

- ・県産魚類由来成分による失明疾患制御の研究 (慶応大等) ほか

### ✓FS (事業化可能性調査) への支援

- ・企業等への助成 (補助率：2/3、上限額：200万円)

### ✓事業化促進補助金 (水産・食品・創薬等)

- ・県産アカモクとマグロを原料とした高保湿化粧品  
【香港等で販売開始】
- ・海洋微生物を活用した鯖発酵調味料によるハラール対応鯖ラーメン【米・仏等でテスト販売開始】



アカモク高保湿化粧水



ハラール対応鯖ラーメン (試作)

### ✓海洋技術開発促進補助金 (工学・情報機器等)

- ・サーモン陸上養殖用のセンサーデバイス開発 ほか

## 環境保全・資源管理等の課題解決への貢献

### ✓海洋生分解性プラスチックの研究開発促進

- ・東京工業大学、NITE (製品評価技術基盤機構) 等との連携

### ✓水産資源の把握・管理

- ・早稲田大学、県水産・海洋技術研究所等との連携



# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (6) 観光分野のトランスフォーメーション



## 【概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者は、個人・少人数行動や、非接触・非対面サービスを好む傾向に変容しており、それが定着する見込み

観光事業者は、これまでのビジネスモデルを見直し、設備やサービス等の転換が必要であり、地域においても、旅行者の行動変容を踏まえた観光戦略の見直しが必要

このような中、新たな価値を生み出すため、各々が所有するデータを共有する必要があり、そのためのデジタルプラットフォームの形成が必要

## ポストコロナにおける旅行者の行動変容への対応

旅行者	・行動様式は、「個人・少人数による行動」や「非接触・非対面によるサービス」を好む傾向に変容しており、その新しい行動様式が定着する見込み
観光事業者など	・旅行者の新しい行動様式に対応した設備やサービスを転換 <b>大きなビジネスチャンス</b> <b>「中小企業デジタル化・業態転換等補助金」の活用促進</b>
地域 (行政・DMOなど)	・DXによる非接触や非対面、自動化の促進 ・ワーケーションなど、観光以外の滞在促進 など <b>新たなビジネスモデルを盛り込んだ観光戦略の見直し</b> <b>次期「観光躍進基本計画」に反映</b> (令和3年度中)

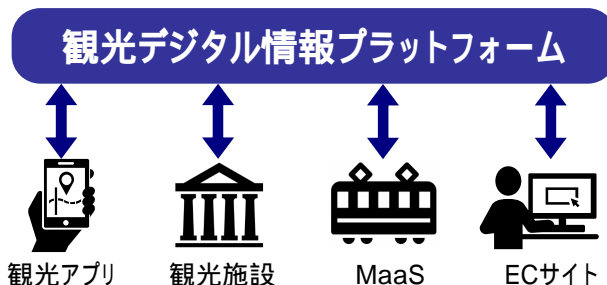
## デジタル技術を取り込んだ「持続可能な観光地域づくり」

### 観光分野における「デジタルトランスフォーメーション」の推進

R3当初:  
5億2,980万円

#### ✓ 観光デジタル情報プラットフォームの形成

- ・それぞれの事業者が所有する情報をプラットフォームに搭載することで、**他分野・他事業者との情報を共有・利用し、新たなサービスを創造**
- ・**データ利用者の情報(トレーサビリティなど)を把握し、デジタルマーケティングを強化**



「データを持ち寄って、共有することで、大きな価値が生まれ、その価値をデータ提供者や社会に分配する」という考え方

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (6) 観光分野のトランスフォーメーション



## 【概要】

旅行者の嗜好に合わせた情報を提供するとともに、取得した旅行者データを基に分析・解析することで事業者のマーケティングに活用できる観光デジタル情報プラットフォームの利活用を促進

旅行者の性別や年齢区分などに応じた嗜好が把握できる観光アプリの利用を促進することで、旅行者データを集積

### ✓ 観光デジタル情報プラットフォームの利活用推進

- ・ 観光施設や旅行者等に関するデータを収集・分析し、旅行者に対してニーズに合った旅行を提案するとともに、観光施設に対してマーケティングに活用できる旅行者動向等のデータを提供

### ✓ 観光アプリの利用促進や実証事業の実施による旅行者ニーズの把握

- ・ 旅行者の性別や年齢区分などに応じた嗜好等を把握できる観光アプリの利用促進
- ・ 顔認証システムを活用した非接触型旅行の実証事業を通じた新たな旅のニーズ把握

旅行者



旅行前  
・ 好みの旅先発見  
・ 来訪意欲の向上



旅行中  
・ 立寄先の増加  
・ 満足度の向上

・ 観光情報サイト「ハローナビしずおか」  
・ 市町観光サイト（データ連携構築後）

観光アプリ（新規構築）

これまで

これから

各事業者や団体がそれぞれ所有する情報を発信  
（全ての旅行者に同じ情報を発信）

旅行者の嗜好に合わせた情報を提供

旅行者の閲覧履歴や年代区分、出発地域などの情報を取得

観光デジタル情報プラットフォーム

観光施設や体験プログラム、飲食店などの情報を登録

取得した旅行者データを基に分析・解析した情報を提供（マーケティングに活用）

観光事業者等



観光施設



体験プログラム



土産物店 など...

それぞれの旅行者が求めるサービスの提供や情報発信が可能

# - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (6) 観光分野のトランスフォーメーション



## 「新たな旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの充実

### ✓ 観光地におけるワーケーションの受入促進

- ・地域の受入環境の整備に係る支援や企業等への営業活動の実施、マッチング機能の充実

### ✓ 開放感のある旅や、分散型、非接触型の旅行商品化の促進

#### < 観光地へのワーケーションの受入促進 >

年度	令和2年度	令和3年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査（企業等1,100者）</li> <li>・モデル事業実施（県内4地域、3月～）</li> <li>ワーケーション受入に必要な課題整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入環境の整備支援 補助率1/2、上限3,000万円/1市町 （市町が策定する受入計画に基づき支援）</li> <li>・ワンストップ窓口の設置 （企業等とのマッチング機能の充実）</li> </ul>

#### 【概要】

新たな観光需要の取込みとして、新しい働き方として注目されているワーケーションの県内観光地への受入れ促進

誘客については、誘客地域の感染状況を踏まえつつ、中部横断道の開通を活かした近隣県連携による圏内交流の拡大や、圏域外からの誘客を促進

## 観光分野における「ふじのくに経済圏」づくり

R3当初：8億7,860万円

### ✓ 山の<sup>やま</sup>洲<sup>くに</sup>四県（静岡・山梨・長野・新潟）の域内観光交流の促進

- ・中部横断道の開通を活かした域内交流の活性化  
（マイカーによるマイクロツーリズムの推進）
- ・山の<sup>やま</sup>洲<sup>くに</sup>内での教育旅行誘致の促進

### ✓ 近隣県連携による圏域外からの誘客促進

- ・大河ドラマ放映を活かした誘客促進  
（伊豆・東部地域内連携、神奈川県との連携）
- ・東京オリパラ開催時に訪日する海外メディア向けの情報発信、受入体制整備、誘客促進

